

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	中小企業課		
施策名	地域商業の活性化			施策コード	0510		
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	2(3)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	12
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R4	259,525	R3	3,470,179	R2	87,470	

施策目標	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化に向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進める。		
現状と課題	人口減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化などにより、商店街を含む地域商業は売り上げの減少や空き店舗が増加する厳しい状況にある。		
前年度二次評価意見	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	「北海道地域商業活性化に関する条例」等について見直し検討/商店街振興組合等が実施する新たな事業展開等に対する経費を支援し、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組を推進。

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化に関する施策を総合的に推進し地域商業が担う役割維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し条例の施行状況等に関する検討を行い、地域商業の活性化に向けた課題や取組の展開方策の整理を実施 ・商店街振興組合や地域団体等が実施するポストコロナに向けた新たな事業展開や販売促進活動等に対する経費の支援を実施 ・地方卸売市場の業務の適正化と健全な運営を確保し、生鮮食料品等の円滑な流通と、公正・透明な取引を図るため、(一社)北海道市場協会の活動を支援するとともに、地方卸売市場への指導及び助言を行うほか、卸売市場施設の整備の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合や地域団体等が実施するポストコロナに向けた新たな事業展開や販売促進活動等の経費に対する支援。(R4.6末時点の交付決定:84件68,914千円/R3交付実績223件155,689千円)(ポストコロナ) ・市町村と連携して、全道域での需要喚起に取り組み、地域経済の活性化を推進。(R4.7~8月に申請受付) ・農水省の交付金を活用し、輸送物流拠点施設の整備を支援(R5.2完成予定)

連携状況	「地域商業活性化推進会議」等に参画する関係部局や、地域の実施体制を構築する北海道商店街振興組合連合会と連携し、情報共有による施策の推進(空き店舗率の減少 H30:11.3%→R2:11.0%など)を図ることができた。
緊急性優先性	「商店街実態調査」を実施し地域の状況を踏まえた施策の推進を図るとともに、同調査において「消費喚起の促進やにぎわい創出、中心市街地活性化」などの施策への期待が多かったことから、地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援を継続・強化するよう、国に要望している。【国の関連事業:「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」R4予算額:4.6億円】

令和4年度 基本評価調書②	施策名	地域商業の活性化	施策コード	0510
---------------	-----	----------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H28年度	H30年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
来客者数が現状維持または増加している商店街の割合	目標値		34.0	37.5	41.1	50.0	56.2%	D
	実績値		28.0	36.0	23.1	-		

設定理由	来街者が現状を維持または増加していると回答した商店街の割合
------	-------------------------------

分析（主な取組と成果）

商店街の活性化に向けた取組や商店街が有する身近なまちの賑わいの創出などに向けた取組を実施しているが、アンケート調査の結果から、人口減少や高齢化の進行等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者が大きく減少したため、目標値に達しなかったと考えられる。
【調査対象商店街数：H28(173)、H30(163)、R2(159)】【維持・増商店街数：H28(37)、H30(45)、R2(27)】

指標名②	減少	%	H28年度	H30年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
空き店舗率	目標値		12.10	12.00	11.20	11.00	101.8%	A
	実績値		12.90	11.30	11.00	-		

設定理由	商店街における空き店舗の割合
------	----------------

分析（主な取組と成果）

空き店舗の物件・出店支援制度や、地域の実状に応じた空き店舗を活用した商店街の取組事例の情報発信などの取り組みを推進することにより、指標の目標値を達成できた。
【回答商店街数：H28(134)、H30(118)、R2(112)】【空き店舗数：H28(1,025)、H30(823)、R2(895)】

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(0)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	新型コロナウイルス感染症の影響による来街者数の減少が考えられることから、数値の改善に向けて、引き続き「新北海道スタイル」を遵守した需要喚起策を実施する。
	②	「北海道地域商業の活性化に関する条例」等について、令和4年度に社会経済情勢の変化等を勘案し、点検・見直しを行い、地域商業の活性化に関する支援を引き続き実施する。
	③	コロナ禍による厳しい経営環境の中、(一社)北海道市場協会が実施する卸売市場の機能強化(意見交換・情報共有)や人材育成(せり人資格認定試験・研修会)の取組において、中止・縮小などの影響が出ており、実施内容の見直し等により業務の適正化を図る。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	地域商業の活性化	施策コード	0510
---------------	-----	----------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	<p>商店街活性化施策を総合的に推進し、地域商業が担う役割の維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し点検・見直しを実施した結果、「条例」及び「規則」については、現行どおり継続とした。</p> <p>また、条例に基づき策定する「指針」及び「方策」については、見直しによる改訂等を行い、コロナ禍の影響等も踏まえ、新たな課題や視点、取組の展開方策を明記。</p> <p>事業者、商工関係団体、小売事業施設設置者の責務及び道民の役割を踏まえた地域における取組の展開の促進を図るため、「集客・売上の回復・確保や空き店舗の活用」「デジタル化への対応」「ユニバーサルデザインの普及に向けた取組」「ゼロカーボン北海道の実現に向けた対策の実施」などを新たに明示し、その取組が道内各地で展開されるよう 関係機関や商工団体などに対する周知に努めるとともに、北海道商店街振興組合連合会と連携して、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組を一層推進する。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	地域商業の活性化に向けた取組を促進するため、関係機関と連携を図るとともに、北海道商店街振興組合連合会に対し、各種セミナーや相談指導などが効果的に実施されるよう支援をする。	
	②	令和4年度の点検・見直しにより、「北海道地域貢献活動指針」の改訂及び「北海道地域商業活性化方策（第3期）」の策定を行い、令和5年4月公表。 地域商業の活性化に向けた取組を促進するため、地域商業の活性化に資する取組を集めた優良事例策を毎年度公表、市町村における空き店舗や各種支援施策に係る情報を取りまとめウェブサイトに掲載、北海道商店街振興組合連合会が実施する相談・指導業務や各種セミナー・研修事業に対し支援を行う。	
	③	事業内容を精査の上、(一社)北海道市場協会を通じて、卸売市場の機能強化や人材育成に向けた必要な支援を引き続き実施する。	
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 地域商業の活性化

施策コード

0510

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0401	0509	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課				2.3		2.3	17,514					
0440		事務	商業振興の推進に関する事務	商店街振興に関する各種アンケート調査、商業統計等の調査分析、商店街振興組合法に基づく許可、団体指導、総会等への出席及び相談指導事務などの事業。	中小企業課				2.1	0.4	2.5	19,460	①	改善(取組分析)		改善	
0441		事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」に関する届出事務	新設、地域貢献活動計画、地域貢献実施状況報告等の届出・受理・公表及び知事意見の検討	中小企業課				1.3	0.5	1.8	14,011					
0442		事務	商業振興対策費(商店街総合対策推進費(中心市街地商店街活性化推進事業))	現地ヒアリング等による中心市街地活性化に取り組む市町村への指導	中小企業課				0.4	0.9	1.3	10,119					
0443		一般	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))	北海道商店街振興組合連合会及び市商店街振興組合連合会が行う指導事業等への補助	中小企業課		20,702	20,702	0.1	0.0	0.1	21,480			【事務事業のコスト】道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	地域商業の活性化に向け、効果的な事業内容となるよう北海道商店街振興組合連合会と連携を一層密にし、取組を推進する。	
0444		一般	商業振興対策費(商業調整推進費)	小売商業調整特別措置法に基づく調停、指導事務及び大規模小売店舗立地法に基づく審議会の開催等事務	中小企業課		4,143	4,143	1.1	4.0	5.1	43,841					
0445		事務	流通対策の推進に関する事務	流通業務の総合化・効率化の普及促進及び流通業務効率化計画の認定に関する事務、出資団体への指導に関する事務	中小企業課				0.4	0.0	0.4	3,114					
0446		一般	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金((一社)北海道市場協会))	(一社)北海道市場協会が行う生鮮食料品等の流通情報の収集提供事業並びに卸売市場の機能高度化及び卸売業者の体質強化を図るための指導事業への補助	中小企業課		5,240	5,240	0.3	0.0	0.3	7,575	③	改善(取組分析)		改善	
0447		一般	市場強化促進費(卸売市場指導事業費)	卸売市場法に基づく訪問指導の実施及び生鮮食料品の安定供給を図るための流通の把握等に関する事務	中小企業課		240	240	0.3	1.6	1.9	15,030					
0448		一般	卸売市場の推進に関する事務	地方卸売市場の施設整備に対する補助、「北海道の卸売市場の活性化に向けて」の推進管理、卸売市場法等に関する事務	中小企業課	314,970			0.7	1.1	1.8	14,011					
0450		事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の推進等に関する事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づき策定した「第2期地域商業活性化方策」及び「北海道地域貢献活動指針」改訂版の周知、地域貢献活動の推進、地域商業の活性化に関する施策の検討	中小企業課				1.0	0.7	1.7	13,233	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善 商店街活性化施策を総合的に推進し、地域商業が担う役割の維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し点検・見直しを実施した結果、「条例」及び「規則」については、現行どおり継続とした。また、条例に基づき策定する「指針」及び「方策」については、見直しによる改訂等を行い、コロナ禍の影響等も踏まえ、新たな課題や視点、取組の展開方策を明記。事業者、商工関係団体、小売事業施設設置者の責務及び道民の役割を踏まえた地域における取組の展開の促進を図るため、「集客・売上の回復・確保や空き店舗の活用」「デジタル化への対応」「ユニバーサルデザインの普及に向けた取組」「ゼロカーボン北海道の実現に向けた対策の実施」などを新たに明示し、その取組が道内各地で展開されるよう関係機関や商工団体などに対する周知に努めるとともに、北海道商店街振興組合連合会と連携して、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組を一層推進する。	

0456		一般	地域事業者連携型販売促進等支援事業費	商店街振興組合や商工会等の地域団体や広域で活動する協同組合等が実施するポストコロナに対応した新たな事業展開や販売促進活動等に対する経費を支援	中小企業課		229,200	229,200	0.0	0.0	0.0	229,200	①	改善(取組分析)		終了	
計							314,970	259,525	259,525	7.7	9.2	16.9					

574,495

